

|| 企業調査レポート ||

## テックポイント・インク

6697 東証マザーズ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年9月29日(水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2021年12月期第2四半期決算（累計）概要（米国基準）	01
2. 2021年12月期の見通し	01
3. 研究開発の進捗状況	02
■ 沿革	03
■ 事業概要	04
■ 業績動向	06
1. 2021年12月期第2四半期決算（累計）概要（米国基準）	06
2. 監視カメラシステム	06
3. 車載カメラシステム	07
4. 四半期業績の推移	08
5. 地域別売上比率	09
■ 財政状態	10
■ 事業環境変化の影響	12
■ 今後の見通し	13
1. 2021年12月期の見通し	13
2. セグメント業績	14
3. 研究開発の進捗状況	14
■ 成長戦略	15
■ 同社が描く売上高の成長イメージ	16

## ■ 要約

### 2021年12月期第2四半期（累計）は売上倍増、利益も急拡大

テックポイント・インク <6697> は、HD 監視カメラシステムと自動車用インフォテインメントシステムを対象とした独自のHDビデオ接続技術を開発しているファブレス半導体メーカーである。米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本の各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確立。さらに、監視カメラシステム市場、及び車載カメラシステム市場に向けて、付加価値の高い半導体製品を開発し提供している。

直近のトピックとしては、ディスプレイコントローラー用半導体である「TP6806L」が、韓国最大級の自動車メーカーの電子サイドミラーに採用されたことが挙げられる。

#### 1. 2021年12月期第2四半期決算（累計）概要（米国基準）

2021年12月期第2四半期決算（累計）（米国基準）は、売上高 30,173 千米ドル（3,336 百万円：前年同期比で約 2 倍）、営業利益 9,781 千米ドル（1,081 百万円：同 20.7 倍）、税引前四半期純利益 9,811 千米ドル（1,084 百万円：同 15.7 倍）、当社株主に帰属する四半期純利益 8,479 千米ドル（937 百万円：同 17.6 倍）となり、大幅な増収増益を達成。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透している Non-GAAP 指標（株式報酬費用控除前の当期純利益）は 9,172 千米ドル（1,014 百万円：同 754.0% 増）だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目の中で、株式報酬費用のみを Non-GAAP 指標の調整項目としている。

#### 2. 2021年12月期の見通し

2021年12月期の通期業績予想（米国基準）は8月24日に上方修正しており、売上高 61,873 千米ドル（6,774 百万円：前期比 80.2% 増）、営業利益 15,673 千米ドル（1,716 百万円：同 323.8% 増）、税引前当期純利益 15,704 千米ドル（1,719 百万円：同 301.0% 増）、当社株主に帰属する当期純利益 13,369 千米ドル（1,463 百万円：同 300.0% 増）となり、大幅な増収増益を見込んでいる。また、Non-GAAP 指標（株式報酬費用控除前の当期純利益）は 14,886 千米ドル（1,629 百万円：同 222.9% 増）を計画。

## 要約

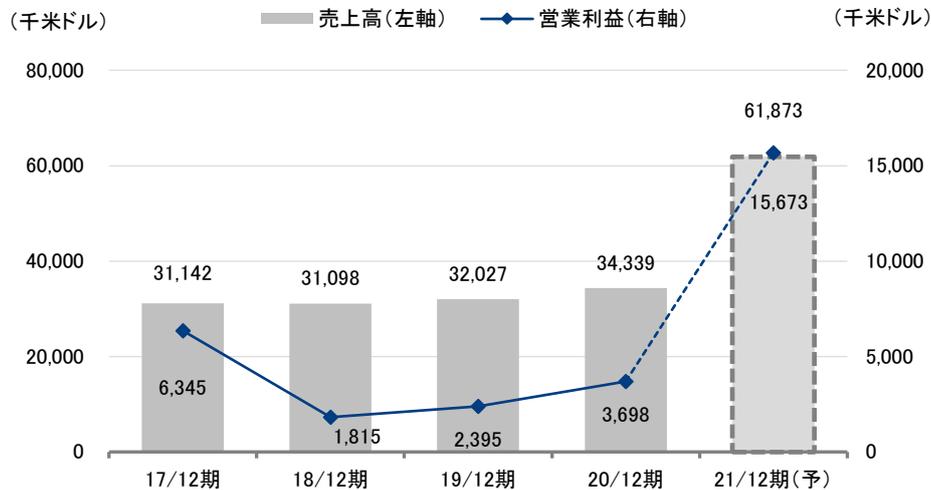
## 3. 研究開発の進捗状況

CMOS イメージセンサーについては、画素数が 800 万画素の 4K カメラ向け製品をサンプル出荷準備中である。その他では、スマートフォン用の半導体製品でハイビジョン対応品を開発している。これら 2 種の新製品については、開発工程上では 2021 年 12 月期下期の量産出荷を計画したが、世界的な半導体生産能力ひっ迫のため、量産出荷は 2022 年以降となる見込みである。なお、生産能力のリスクは期首予算時から既に予見しており、2021 年 12 月期の予算には非計上だ。ただし、CMOS イメージセンサーの販売予定先は、既に出荷している監視カメラ向け半導体（送受信用など）を通じて関係が構築されている監視カメラメーカーであり、顧客側から多くの引き合いを受けている製品であるため、生産体制が整えば量産に入り、市場に投入できる競争優位性の大きい製品であると弊社では見ている。そういった意味で、半導体関連の生産状況にまつわるニュースフローには注目しておく必要があるだろう。

## Key Points

- ・ディスプレイコントローラー用半導体が韓国最大級の自動車メーカーの電子サイドミラーに採用
- ・スマートフォン用の半導体製品でハイビジョン対応品を開発
- ・CMOS イメージセンサー投入による事業規模拡大

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 沿革

### 米カリフォルニア州サンノゼに本社を置く新興企業、 2015年に日本法人が発足

同社は2012年4月に米シリコンバレー地域のサンノゼで設立された。2013年9月にはHD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収。2015年11月には開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「(株)テックポイントジャパン」を設立している。その後、2016年4月には中国法人「科点科技(深圳)有限公司」(テックポイントチャイナ)を設立した。同社は三つの経営理念(公正であること、利益を上げること、より良い商品を創造し続けること)に基づき、常に新しい技術開発にチャレンジすることで、人々の安心・安全に貢献することを経営の基本方針としている。監視カメラ市場と車載カメラ市場に関連する半導体技術の開発に経営資源を集中し、より高い企業価値を提供していくことを目指している。

#### 沿革

2012年 4月	カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
2012年10月	研究開発を開始
2013年 9月	HD監視カメラシステム事業への参入を目的として、米国コネクサントのHD-SDI事業を買収
2013年10月	サンディエゴ事務所を開設(米国カリフォルニア州サンディエゴ市)
2013年12月	中国広東省深圳市に中国事務所を開設
2014年 2月	韓国京畿道城南市に韓国事務所を開設
2014年 5月	独自規格である監視カメラ搭載用HD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
2015年11月	開発・技術サポート及び日本国内における人材確保を主な目的として、100%子会社である日本法人(株)テックポイントジャパンを東京都渋谷区に設立
2016年 1月	テックポイントジャパンの本店を東京都港区に移転
2016年 1月	ISO9001規格及びISO14001規格合格
2016年 3月	車載向けAEC-Q100規格合格
2016年 3月	台湾台北市に台湾事務所を開設
2016年 4月	顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、100%子会社である中国法人「科点科技(深圳)有限公司」を設立
2017年 7月	設立準拠法をデラウェア州法に変更
2017年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に新規JDR上場

出所：同社ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 監視カメラシステムと車載カメラシステム向け半導体技術の開発に経営資源を集中

同社は、監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売など、監視カメラ市場と車載カメラ市場に関連する半導体技術の開発に経営資源を集中させているファブレス半導体企業である。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルであるがゆえに、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させ、効率の良い経営を目指している。その他、カメラで撮影された映像を記録するための装置である「デジタル・ビデオ・レコーダー（DVR）」向け受信用半導体も提供している。監視カメラ、車載カメラ及び DVR に同社の半導体を用いることによって、鮮明に対象物を映し出せる HD（ハイ・ディフィニション）解像度に高画質化したシステムを実現。さらに、従来型の SD 解像度カメラで使用されている低価格な同軸ケーブルを伝送媒体に用いながら、HD 画質の映像を圧縮せずにアナログ方式でも信頼性の高い伝送をすることが可能で、設備更新の場合には建物配線を交換せずに高画質化が図れるという。この方式は、監視カメラ業界では「HD アナログ」と呼ばれており、世界中で多数の監視カメラシステムメーカーに採用されている。

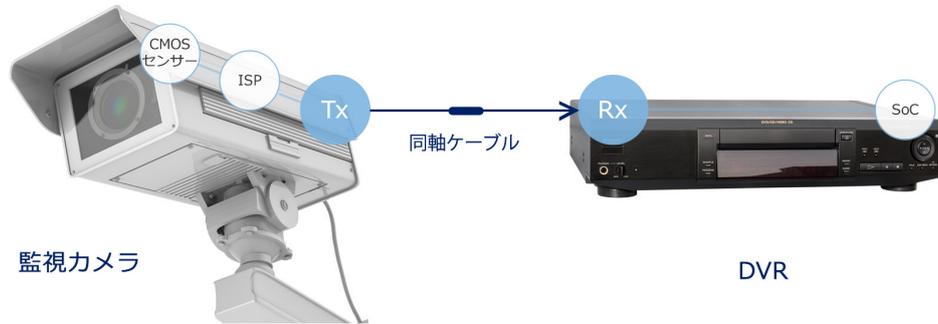
次世代 HD ビデオ市場のニーズの高まりに対応することを目指し、米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本とアジア各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確認していく戦略を採用。これにより 2012 年 4 月に設立された新興企業である同社が、HD 監視カメラ及び HD 車載ビデオ市場において高い市場占有率を迅速に築くことにつながった。今後はいわゆる「4K」といった高画質映像をスムーズに伝送する技術に磨きをかけながら、収益の拡大を目指していく考えだ。なお、2014 年に発表した新技術である監視カメラ市場向け「HD-TVI（HD トラnsポートビデオインタフェース）」は、業界の注目を集めており、既に監視カメラシステム市場における中国の主要メーカーである Hikvision（ハイクビジョン）社、韓国の最大手メーカーである IDIS（アイディス）社、台湾の最大手メーカーである AVTECH（エーヴィテック）社などに同社製品が採用されている。

#### (1) 監視カメラシステム

既存の同軸ケーブルをそのままに、監視カメラの映像をフルハイビジョンで長距離伝送できる半導体を設計開発している。既に敷設済みの配線インフラを活用でき、設備投資コストの削減が可能。伝送方式は「HD-TVI」と呼ぶ、同社の独自規格を用いる。HD-TVI は、非圧縮 HD ビデオ信号を取り込み、アナログ伝送技術を活用して、標準的な低価格の 3C-2V 同軸ケーブルにより 500 メートル以上の距離を伝送できる。この技術によって、映像の符号化や復号などのデータ圧縮処理が不要となり、伝送遅延が生じないメリットがある。また、イーサネットなどのデータ圧縮が必要な他方式と比較して圧縮処理が不要なため、周辺回路の低コスト化に加えて、リアルタイム性が求められる用途で強みを持つものである。監視カメラに組み込み、映像を送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、映像記録装置に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）をラインナップしており、1080p のフルハイビジョン映像を 500m 以上、低コストの同軸ケーブルで伝送可能としている。デジタル LVDS 伝送と比較して長距離伝送が可能であり、ケーブルコストも低く、伝送の信頼性も高い点が特徴である。

事業概要

監視カメラシステムの概要

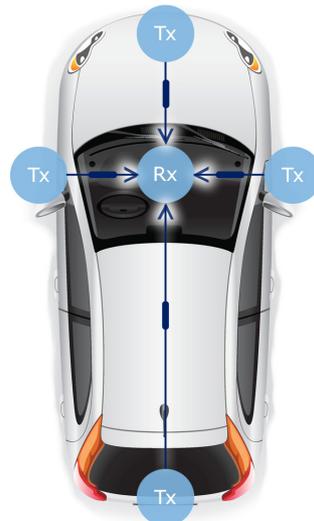


出所：同社ホームページより掲載

(2) 車載カメラシステム

自動車のリアカメラ（バックカメラ）システムや、サラウンドビューカメラシステムで映像をやりとりするための半導体を設計開発。ナビゲーションなどのディスプレイに、フルハイビジョンの映像を表示できるシステムである。伝送方式は「HD-TVI」と呼ぶ、同社の独自規格を用いる。HD-TVIテクノロジーは、車載インフォテインメント（情報の提供（インフォメーション）と娯楽の提供（エンターテインメント））用途にも適している。低コストのシールド無しツイストペアケーブルと低コストのコネクタを使いながら、信頼性の高いHDビデオ伝送を実現できるためである。リアカメラなどに組み込んで、映像を送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、カーナビゲーションシステムなど車載器に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）をラインナップ。映像を圧縮せずに伝送するため遅延が少なく、伝送時のノイズも少ないのが特徴である。今後は4K画質対応品や、ディスプレイコントロールと一体化したRxなど、次世代品も展開していくことが期待される。

車載カメラシステムの概要



注：「HD-TVI」と呼ばれる同社の独自規格の伝送方式を採用

Tx：トランスミッター

Rx：レシーバー

出所：同社ホームページより掲載

## 業績動向

### 2021年12月期第2四半期(累計)は、 販売数量増加で売上高は監視カメラシステム向け半導体が110.6%増、 車載カメラシステム向け半導体が102.3%増

#### 1. 2021年12月期第2四半期業績概要(米国基準)

2021年12月期第2四半期決算(累計)(米国基準)は、売上高30,173千米ドル(3,336百万円:前年同期比で約2倍)、営業利益9,781千米ドル(1,081百万円:同20.7倍)、税引前四半期純利益9,811(1,084百万円:同15.7倍)、当社株主に帰属する四半期純利益8,479千米ドル(937百万円:同17.6倍)となり、大幅な増収増益を達成。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透している Non-GAAP 指標(準拠する会計基準による決算時の調整とは別に、企業の実態をより忠実に表す経営者が考える業績指標)は9,172千米ドル(1,014百万円:同754.0%増)だった。なお、同社は一時的な変動要素と非現金損益項目の中で、株式報酬費用のみを Non-GAAP 指標の調整項目としている。

#### 2021年12月期第2四半期累計業績の概要

(単位:千米ドル(カッコ内)は百万円)

	20/12月期2Q		21/12月期2Q		増減率
	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	14,609 (1,615)	100.0%	30,173 (3,336)	100.0%	106.5%
営業利益	472 (52)	3.2%	9,781 (1,081)	32.4%	1,972.0%
税引前四半期純利益	626 (69)	4.3%	9,811 (1,084)	32.5%	1,467.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	482 (53)	3.3%	8,479 (937)	28.1%	1,659.0%
株式報酬費用控除前の四半期純利益 (Non-GAAP 指標)	1,074 (118)	7.4%	9,172 (1,014)	30.4%	754.0%

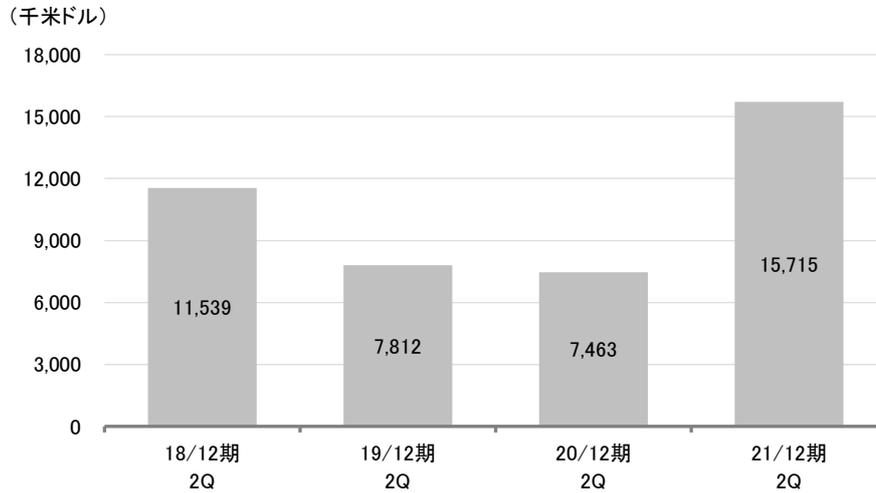
出所:決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

#### 2. 監視カメラシステム

監視カメラシステム市場向け半導体は販売数量増加により、売上高は15,715千米ドル(前年同期は7,463千米ドル:110.6%増)だった。足元の好調な状況については、一過性のもではなく、アナログカメラの市場自体が5メガピクセルや8メガピクセル(4K)など、同社が本来ターゲットにしていた高解像度製品に移行していることが背景にあるため、引き続き良好な引き合いを維持することができると見られる。また、同社独自の同軸音声カメラ製品ラインナップも監視カメラシステム市場で好評を博しており、ISP製品分野での市場占有率の向上に貢献している。

## 業績動向

## 監視カメラ向け半導体売上高



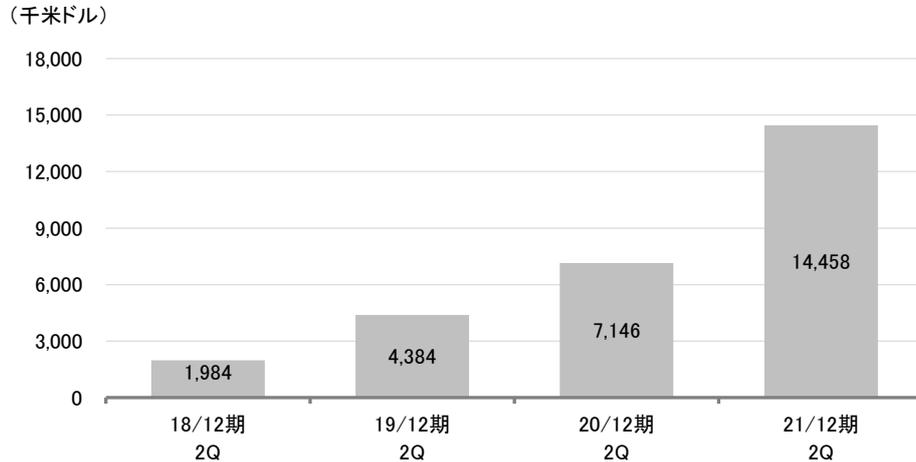
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 3. 車載カメラシステム

車載カメラシステム市場向け半導体の売上高は 14,458 千ドル（前年同期は 7,146 千ドル：102.3% 増）だった。当期以前にメーカーから獲得した複数のデザイン・ウィン（製品開発過程で採用が決定した商品）が量産に移行したことにより、こちらも成長を続けている。複数チャンネルドライブレコーダー、カーナビ、サラウンドビューモニター製品はアジアの車載カメラシステム用アフターマーケットにおいて、大きな市場占有率を有している。同社の半導体製品を搭載し、アジアで生産されたドライブレコーダー、カーナビ、サラウンドビューモニター製品は、中国を中心としたアジアの顧客だけでなく、中国の顧客企業によって製品化された完成品などが世界のほかの地域の顧客にも販売されている。また、複数のデザイン・ウィンを獲得した、電子ミラーやモバイル DVR 製品などの車載カメラシステム市場の新しい分野の市場においても大きく成長している点はポジティブな要素だろう。

## 業績動向

## 車載カメラ向け半導体売上高



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 4. 四半期業績の推移

第2四半期単独(4-6月)においては、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響を受けた前年から世界の経済活動が正常化に向かう中で大幅な回復となった。特にいち早く経済活動を再開した中国での需要が急速に回復した影響が大きいだろう。また、市場環境としてはまだまだ本調子ではないにせよ、自動車メーカーの生産が急回復しているほか、自動運転やEV化に向けた動きが強まることで、車載向け半導体の需要が大きく伸びている。車載カメラ、電子ミラー、サラウンド・ビュー、ドライブ・レコーダーなど搭載する半導体の数量自体が増えているほか、同社はアジア市場で大きな市場占有率を有していることが強みであり、引き続き利益成長が拡大する可能性は高いと弊社では考えている。また、監視カメラにおいても、中国での売上比率が大きいものの、中国での需要というよりも中国企業による完成品が世界各国に販売されている形であり、依然として需要は大きいだろう。セキュリティ意識の高まりから、引き続き成長が見込まれると考えられる。

## 業績の推移

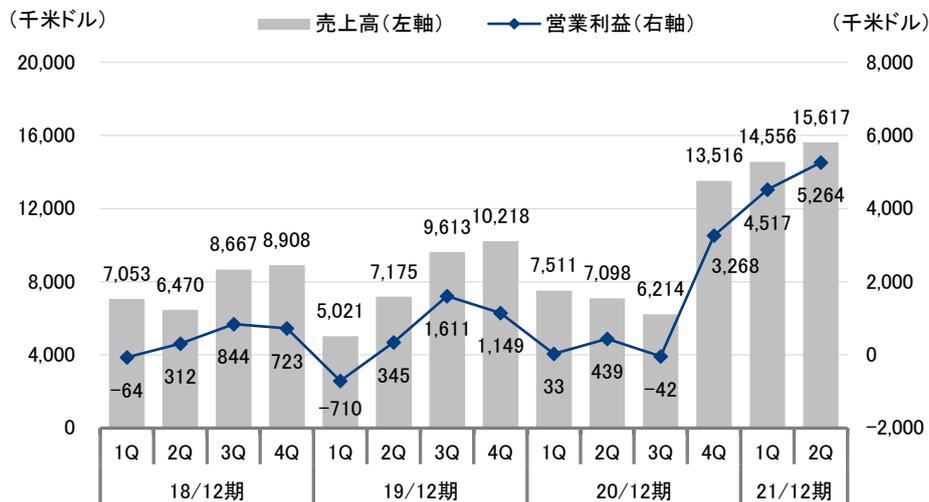
(単位：千米ドル)

	20/12月期			21/12月期					
	1Q金額	2Q金額	2Q累計	1Q金額	増減率	2Q金額	増減率	2Q累計	増減率
売上高	7,511	7,098	14,609	14,556	94.0%	15,617	120.0%	30,173	106.5%
営業利益	33	439	472	4,517	13588.0%	5,264	1099.0%	9,781	1972.0%
税引前四半期純利益	118	508	626	4,536	3744.0%	5,275	938.0%	9,811	1467.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	93	389	482	3,853	4043.0%	4,626	1089.0%	8,479	1659.0%
株式報酬費用控除前の四半期純利益 (Non-GAAP指標)	399	675	1,074	4,168	945.0%	5,004	641.0%	9,172	754.0%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 業績動向

## 四半期業績推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 5. 地域別売上比率

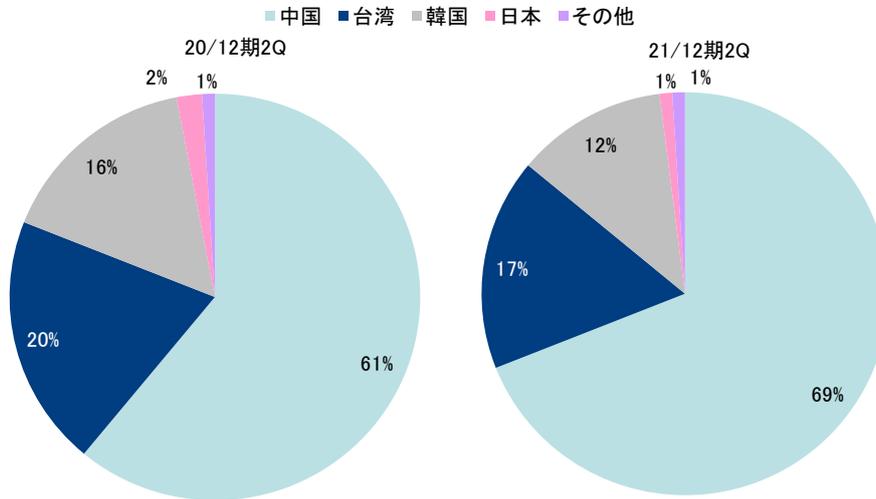
地域別売上比率については、出荷先である監視カメラメーカー、ドライブレコーダー等の車載カメラメーカーがアジア地域に集中しているためアジア地域への販売比率が高い。監視カメラ向け半導体の販売好調により、メーカーが偏在する中国比率が69%と前年同期比の61%から8ポイント上昇した。一方で、台湾は前年同期の20%から17%、韓国は16%から12%に低下しており、日本は2%から1%に低下している。1社依存(中国の大手監視カメラメーカー)の状態がリスクファクターとして警戒視されやすい面はこれまでと変わらずあるだろう。実際、中国での監視カメラ向けオーディオ機能搭載ISPの出荷好調による影響が大きかった。ただし、全体として売上高が前年同期比で倍増する中、売上比率は低下したものの、台湾、韓国、日本においても売上高が大きく伸びている状況である点は正しく認識しなければならない。

前年には台湾の車載機器設計メーカーであるREC TECHNOLOGY CORPORATION (REC社)の自動車向け全方位モニター・システムに、映像送信用半導体「TP38xxシリーズ」が採用されたほか、台湾車載機器メーカーの創研光电股份有限公司の車載用ハイビジョンカメラモジュールの新製品に、車載機器用半導体「TP2912」が採用されている。その他、台湾大手車載機器メーカーの奇美車電股份有限公司の車載用デジタル・ビデオ・レコーダーの新シリーズに、映像受信用半導体「TP282xシリーズ」が採用されたほか、台湾大手車載ディスプレイメーカーのJoin-Link (ジョインリンク)社の車載用ハイビジョンサラウンドビューシステムの新シリーズに、映像受信用半導体「TP2854」が採用されており、車載機器において低コスト化と高い信頼性の両立をハイビジョン映像で可能にしたソリューションとして評価されている。また、国内の比率こそ小さいが、ドライブレコーダーの売れ筋ランキングにおいて、上位にランクインした機種においても、同社製半導体が採用されている。

さらに最近ではディスプレイコントロール用半導体の「TP6806L」が、韓国最大級の自動車メーカーの電子サイドミラーに採用されたと発表している。既に他社メーカー等への採用の動きも見られているようであり、地域売上比率にも今後変化が見られてくると弊社では考えている。

## 業績動向

## 地域別売上高(顧客メーカー所在地)



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 財政状態

### 2021年6月30日時点の流動資産は52,836千米ドル

2021年6月30日時点の流動資産は52,836千米ドルであり、2020年12月31日に対して13,552千米ドルの増加となった。これは主に、19,883千米ドルの現金及び現金同等物の増加及び手元または製造過程における在庫数が製品販売数を上回ったことによる3,194千米ドルの当期棚卸資産の増加によるものである。

2021年6月30日時点の流動負債は総額8,129千米ドルであり、2020年12月31日に対して2,675千米ドルの増加となった。これは主に、入金と出荷の時期のずれによる顧客預り金が2,471千米ドルの増加、及び発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の増加が、費用の発生と支払い請求の時期のずれにより生じる未払費用の減少によって、部分的に相殺されたものである。

テックポイント・インク | 2021年9月29日(水)  
 6697 東証マザーズ | <https://www.techpoint.co.jp/ir/>

## 財政状態

## 財務諸表

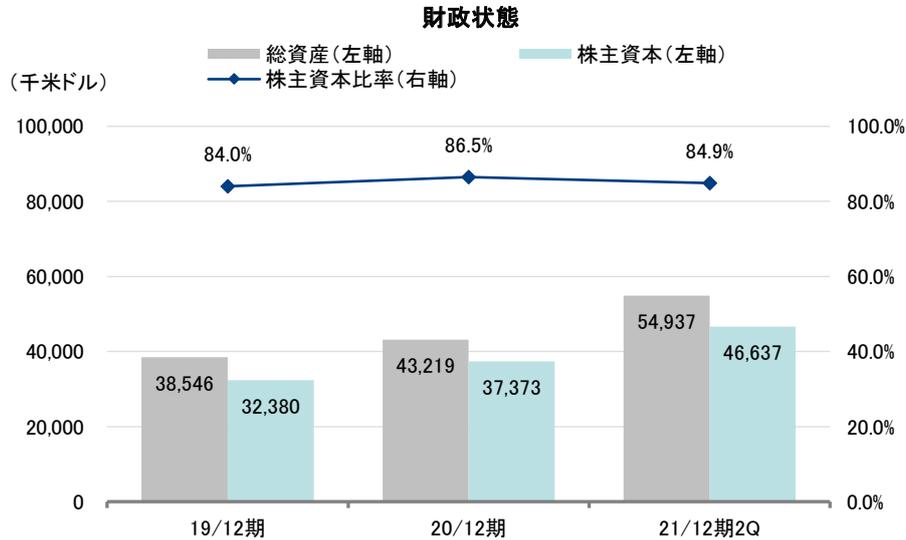
	2020年12月31日時点		2021年6月30日時点	
	(千米ドル)	(百万円)	(千米ドル)	(百万円)
<b>資産</b>				
<b>(流動資産)</b>				
現金及び現金同等物	12,084	1,336	31,967	3,534
短期投資	17,567	1,942	8,256	912
売掛金	118	13	107	11
棚卸資産	8,901	984	12,095	1,337
前払費用及びその他の流動資産	614	67	411	45
流動資産合計	39,284	4,344	52,836	5,842
有形固定資産(純額)	647	71	625	69
繰延税金資産	588	65	618	68
使用権資産	959	106	645	71
その他の資産	1,741	192	213	23
資産合計	43,219	4,779	54,937	6,074
<b>負債及び株主資本</b>				
<b>(流動負債)</b>				
買掛金	1,457	161	2,233	246
未払費用	2,523	278	2,080	230
早期行使ストック・オプション関連債務	19	2	6	0.6
顧客預り金	735	81	3,206	354
リース負債	720	79	604	66
流動負債合計	5,454	603	8,129	898
その他の長期負債	392	43	171	18
負債合計	5,846	646	8,300	917
<b>コミットメント及び偶発債務</b>				
<b>(株主資本)</b>				
優先株式、額面価格0.0001米ドル(0.01円)				
普通株式、額面価格0.0001米ドル(0.01円)	2	0	2	0
資本剰余金	22,523	2,490	23,341	2,581
その他の包括利益累計額	41	4	8	0.8
利益剰余金	14,807	1,637	23,286	2,574
株主資本合計	37,373	4,132	46,637	5,157
負債及び株主資本合計	43,219	4,779	54,937	6,074

注：米ドル/円の為替レートは2020年12月末及び2021年6月末の数値に2021年6月末の110円58銭を適用

出所：決算短信よりフィスコ作成

2021年6月30日時点の株主資本は総額46,637千米ドルであり、2020年12月31日に対して9,264千米ドルの増加となった。これは主に、利益剰余金の8,479千米ドルの増加、及び株式報酬であるストック・ユニットやストック・オプションの権利確定及び行使による資本剰余金の増加によるものである。

## 財政状態



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## ■ 事業環境変化の影響

### 各国のコロナ対策と経済活動促進の両立により半導体不足が深刻、キャパ確保が同社の更なる成長に向けたカギに

同社の半導体は、大手の監視カメラメーカーや、デジタル・ビデオ・レコーダー（DVR）のメーカーによる採用実績があり、これらの技術を応用して車載カメラへの展開を進めてきた。車載・監視カメラ向けとともに、販売数量増加により大幅増収増益を予想している。監視カメラシステム向けのアナログカメラ市場の成長率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり鈍化しているものの、同社の半導体シェアは徐々に拡大。監視カメラにおいては世界的に需要が見込まれているものの、前期はロックダウンによって設置を行う業者が動けないといった影響もあった。しかし、経済活動の正常化によって需要はコロナ禍前の8割まで改善しているようである。足元で新型コロナウイルス感染症の変異株が拡大していることによって、コロナ禍の収束は未だ見られていないものの、各国ともコロナ対策と経済活動の促進に積極的に取り組んでいることもあり、今後需要は一段と回復傾向を強めてくると考えられる。

ただし、工場を持たないファブレス企業という特性から、製品を製造するファウンドリー不足に伴うキャパオーバーが目先の懸念要因の1つではある。2021年12月期下期の顧客の需要は上半期に比べて増加しているが、現在は世界的に半導体の生産能力が不足しているため、2021年12月期第3四半期及び第4四半期の売上高は2021年12月期第1四半期と同程度になると同社側は考えているようである。弊社も同様の見方であり、生産能力の状況に改善が見られるまでは、四半期ごとの売上高が大きく伸びることはないと考えている。とはいえ、これらは同社の競争力低下などの固有要因というわけではなく、あくまで不可避的な市場環境であり、ネガティブ視する必要はないだろう。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 事業環境変化の影響

むしろ、下期についてはファウンドリーの確保による生産見通しの具体化が進んだことにより、通期業績予想を上方修正している。同社では大きな需要が見込まれ、成長エンジンとなり得る戦略商品を完成させているが、このファウンドリー不足によって量産に移行できない状態でもありと弊社では考えている。足元では、世界的な半導体不足の正常化は来年以降になるとの見方も市場で出ているほか、台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー (TSMC) などは過去最大の値上げを実施するなどファウンドリー企業は軒並み強気姿勢を見せている。こういった状況下において、必然的に生産キャパを確保することが同社の更なる成長に向けたカギとなるため、動向に注目していく必要があるだろう。

## ■ 今後の見通し

### 車載・監視カメラ向け、ともに販売数量増加により大幅増収増益を予想

#### 1. 2021年12月期の見通し

2021年12月期の通期業績予想(米国基準)は8月24日に上方修正しており、売上高61,873千米ドル(6,774百万円:前期比80.2%増)、営業利益15,673千米ドル(1,716百万円:同323.8%増)、税引前当期純利益15,704(1,719百万円:同301.0%増)、当社株主に帰属する当期純利益13,369千米ドル(1,463百万円:同300.0%増)となり、大幅な増収増益を見込んでいる。また、Non-GAAP指標(株式報酬費用控除前の当期純利益)は14,886千米ドル(1,629百万円:同222.9%増)を計画。

#### 2021年12月期業績予想

(単位:千米ドル(カッコ内)は百万円)

	20/12期実績		21/12期予想			21/12期2Q実績		
	金額	構成比	前回予想	修正予想	構成比	増減率	金額	進捗率
売上高	34,339	100.0%	56,056	61,873	100.0%	10.4%	30,173	48.8%
	(3,797)		(6,137)	(6,774)			(3,336)	
営業利益	3,698	10.8%	12,005	15,673	25.3%	30.6%	9,781	62.4%
	(408)		(1,314)	(1,716)			(1,081)	
税引前当期純利益	3,916	11.4%	12,010	15,704	25.4%	30.8%	9,811	62.5%
	(433)		(1,314)	(1,719)			(1,084)	
当社株主に帰属する当期純利益	3,342	9.7%	10,056	13,369	21.6%	32.9%	8,479	63.4%
	(369)		(1,101)	(1,463)			(937)	
株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP指標)	4,610	13.4%	11,352	14,886	24.1%	31.1%	9,172	61.6%
	(509)		(1,242)	(1,629)			(1,014)	

注:業績修正値を考慮

出所:決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

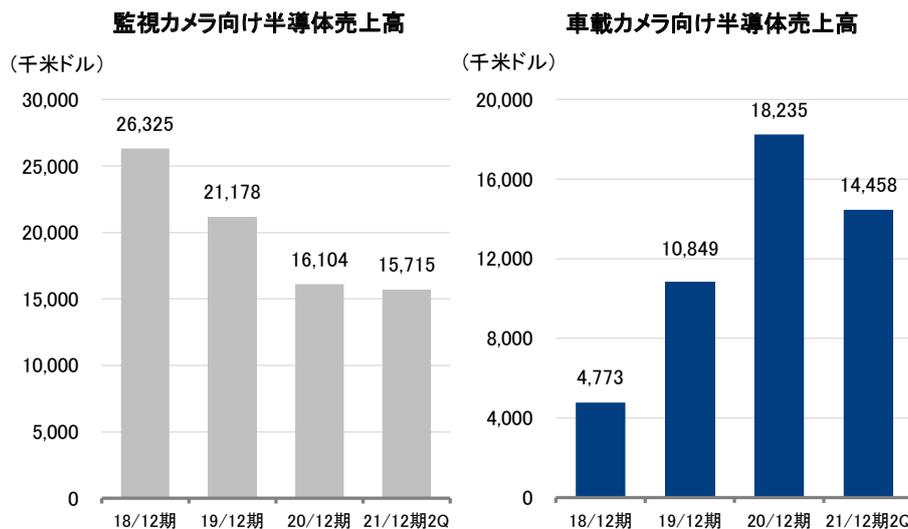
同社では一時的な変動要素と非現金損益項目の中で、株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としているが、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、同社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標との考えに基づいている。

## 今後の見通し

なお、2021年12月期予想は製造上の制約が悪化しないことや、政治的状況が悪化しないこと、さらに新型コロナウイルス感染症が世界経済を大きく損ない同社製品への需要が落ち込むような事態にならないことなど、一定の前提に基づいている。ただし、2021年12月期においては前述のとおり、ファウンドリーの確保による生産見通しの具体化が進んだことにより、通期業績予想を上方修正している経緯を踏まえれば、保守的な計画だと弊社では見ている。また、量産に十分な生産能力をまだ確保できていないことから、戦略製品のCMOSイメージセンサーやドアホン製品からの収益は含まれていないため、生産キャパシティが確保される状況ともなれば、弊社としては計画をさらに一段上振れてくる可能性も十分あると考えている。

## 2. セグメント業績

監視カメラ向け及び車載カメラ向け半導体はいずれも増収を見込んでいる。車載カメラ向け半導体の売上比率は増加トレンドで推移すると見込んでいるが、2021年12月期は監視カメラ向けの増収率が高まることから、45～50%程度を計画しており、前期(53.1%)からは低下を予想している。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

## 3. 研究開発の進捗状況

CMOSイメージセンサーについては、画素数が800万画素の4Kカメラ向け製品をサンプル出荷準備中である。その他では、ドアホン用の半導体製品でハイビジョン対応品を開発している。これら2種の新製品については、開発工程上では2021年12月期下期の量産出荷を計画したが、世界的な半導体生産能力ひっ迫のため、量産出荷は2022年以降となる見込みである。なお、生産能力のリスクは期首予算時から既に予見しており、2021年12月期予算には非計上である。ただし、CMOSイメージセンサーの販売予定先は、既に出荷している監視カメラ向け半導体(送受信用など)を通じて関係が構築されている監視カメラメーカーであり、顧客側から多くの引き合いを受けている製品であるため、生産体制が整えば量産に入り、市場に投入できる競争優位性の大きい製品であると弊社では見ている。

今後の見通し

また、魚眼補正機能、WDR 機能搭載 ISP では、顧客メーカーの量産移行が相次いでいるもようだ。音声対応の Tx 及び Rx 用半導体製品が量産出荷中であるほか、液晶ディスプレイコントローラーも量産出荷中となっている。こちらは新製品も開発中である。

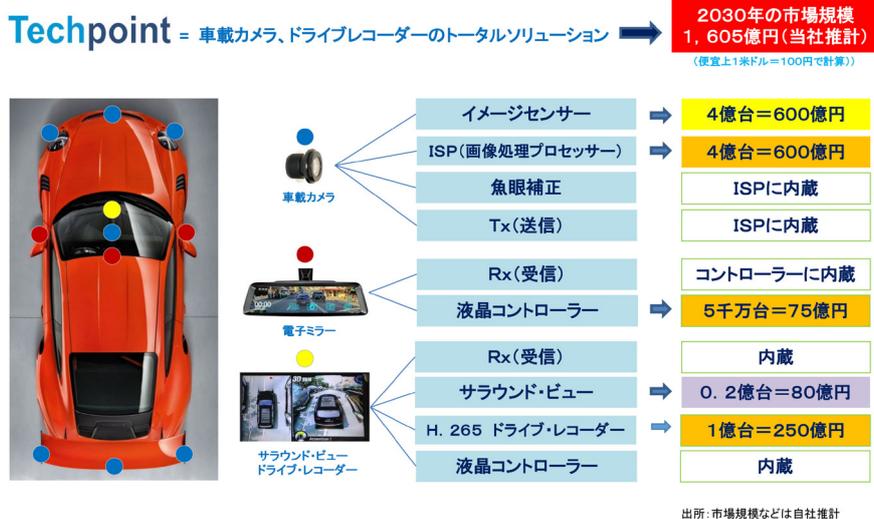
今後、自動車には複数台のカメラが搭載され、駐車時や走行時の安全性を高める用途に活用されていくだろう。また、ディスプレイコントローラー用半導体である「TP6806L」が、韓国最大級の自動車メーカーの電子サイドミラーに採用されたが、「TP6806L」は同メーカーが販売する新モデルの自家用車に搭載される予定で、搭載予定の車種は、2020 年暦年で合計 10 万台以上の販売実績のあるシリーズの新モデルだという。同製品はほかの車種への拡大を計画。また、メーカー名は公表していないものの、決算説明会において既に「TP6806L」を採用した電子サイドミラー搭載の動きは他社メーカーからも関心が高まっている状況と述べている。

## 成長戦略

### CMOS イメージセンサー投入による事業規模拡大。 車載カメラ、ドライブレコーダーの市場規模は 1,605 億円

同社は今後の成長戦略として、トータルソリューションの提供に努める方針だ。監視カメラシステム向け半導体では、将来的に、CMOS センサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指している。そうした優位性を確立したうえで、さらに競争力を強化し、市場占有率を一挙に高めていく考えだ。また、車載カメラシステム向け半導体では、リア・ビューカメラやサラウンド・ビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大させ、先進運転支援システム (ADAS) の自動車への搭載拡大に併せて、販売数量の増加を目指している。

トータルソリューションの一例



## 成長戦略

トータルソリューション例としては、車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューションの同社推計による2030年の市場規模は1,605億円※と見ている。内訳としてはイメージセンサーが4億台として600億円※、ISP(画像処理プロセッサ)が4億台として600億円※、魚眼補正はISPに内蔵、Tx(送信)はISPに内蔵となる。電子ミラーは運転席のほか、サイドミラーの2ヶ所での計3ヶ所となり、Rx(受信)はコントローラーに内蔵、液晶コントローラーは5,000万台想定で75億円※。サラウンド・ビュー、ドライブレコーダーでは、Rx(受信)は内蔵、サラウンド・ビューは0.2億台で80億円※、H.265ドライブレコーダーは1億台で250億円※、液晶コントローラーは内蔵となる。自動車メーカーの安全対策等における各種センサーの需要が高まっているほか、ドライブレコーダーにおいては間違いなく標準装備されてくると弊社では考えている。さらに、同社は半導体とセンサーを一気通貫に供給できるため、メーカーにとっては様々なメーカーから各部品を取り寄せることなく、完成品をそのまま搭載することができることになり、これが同社の強みの1つであり、需要ニーズが高まることになると考えられる。

※ 便宜上1米ドル=100円で計算

## ■ 同社が描く売上高の成長イメージ

### 監視カメラ向け CMOS イメージセンサーが 2022 年以降に量産出荷の見込み

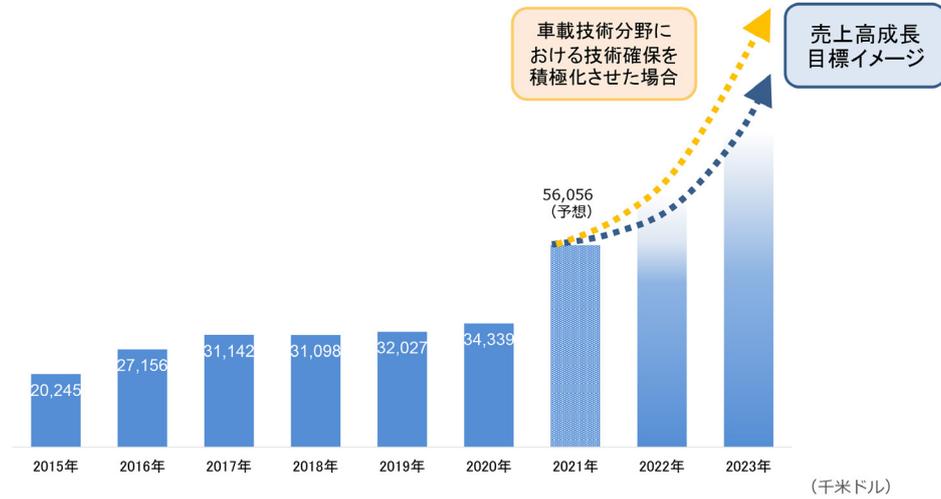
研究開発においては、4K 解像度対応のカメラ用センサーで、高解像度の防犯カメラなどに使われる製品で自社開発を進めてきた監視カメラ向け CMOS イメージセンサーが2022年以降に量産出荷となる予定だ。音声対応の半導体は、ドアフォン用に開発が進んでいる。音声対応の半導体は、インドなど様々な地域の顧客から期待されている商品であり、車載カメラ分野では、電子ミラーやカーナビのほか、ドライブレコーダーに向けた新商品も順次ラインナップしてくるだろう。

特に CMOS イメージセンサーという、これまでゼロであった事業分野において規模の拡大が見込まれることになる。また、監視カメラのうち、これまでアナログカメラ市場のみを対象にしていたが、CMOS イメージセンサーの投入によって、成長が拡大している IP カメラ製品にも販売できるようになる。これにより、すべての監視カメラ、監視カメラメーカーが潜在顧客となるため CMOS イメージセンサーが今後同社の成長性を高めることが見込めると弊社では考えている。

なお、同社の描く戦略には、監視(防犯)カメラシステム及び車載カメラシステムの世界市場の高い成長予測が背景にある。

同社が描く売上高の成長イメージ

売上高の成長イメージ



#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp